

## 議案第22号

### 令和3年度富士見市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度富士見市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	13,380,164 m <sup>3</sup>
(2) 水洗化世帯戸数	56,765 戸
(3) 主要な建設改良事業	
管渠布設距離	2,180 m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,782,654 千円
第1項 営業収益		1,326,639 千円
第2項 営業外収益		456,014 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,633,482 千円
第1項 営業費用		1,511,446 千円
第2項 営業外費用		120,986 千円
第3項 特別損失		550 千円
第4項 予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額753,158千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調

整額39,516千円、過年度分損益勘定留保資金355,659千円並びに当年度分損益勘定留保資金338,983千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	596,487千円
第1項 企業債	514,200千円
第2項 国庫(県)補助金	33,300千円
第3項 負担金	48,987千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,349,645千円
第1項 建設改良費	683,104千円
第2項 償還金	665,541千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	89,400	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金の場合はその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協議するものとする。ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	319,500			
流域下水道事業	105,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用及び営業外費用の間の流用の場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 111,378千円 |
| (2) 交際費   | 20千円      |

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、110,000千円とする。

令和3年2月9日提出

富士見市長 星野光弘

提案理由

地方自治法第211条及び地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出します。

令和3年度 富士見市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益		1,782,654	
営業収益		1,326,639	
	下水道使用料	1,017,337	下水道使用料の予定額を計上
	他会計負担金	309,172	汚水及び雨水処理負担金等の予定額を計上
	その他の営業収益	130	下水道指定工事店指定手数料等の予定額を計上
営業外収益		456,014	
	受取利息	182	定期・預金利息の予定額を計上
	他会計補助金	110,000	一般会計からの補助金の予定額を計上
	長期前受金戻入	339,307	長期前受金の戻入予定額を計上
	雑収益	1,775	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等の予定額を計上
	補助金	4,750	下水道施設の維持管理に対する国庫補助金の予定額を計上
特別利益		1	
	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用		1,633,482	
営業費用		1,511,446	
	管渠費	611,304	管渠の維持管理に要する経費を計上
	業務費	50,413	使用料の徴収業務等に要する経費を計上
	総係費	32,416	下水道事業の総括的経費を計上
	水洗化促進費	270	水洗化促進に要する経費を計上
	減価償却費	817,043	固定資産の減価償却費を計上
営業外費用		120,986	
	支払利息	110,686	企業債及び一時借入金の利子を計上
	雑支出	300	過誤納に伴う還付金等(過年度分)を計上
	消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税納税予定額を計上
特別損失		550	
	過年度損益修正損	550	過年度損益修正損を計上
予備費		500	
	予備費	500	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入		596,487	
企 業 債		514,200	
	企 業 債	514,200	下水道施設の建設に対する企業債の予定額を計上
国庫(県)補助金		33,300	
	国庫(県)補助金	33,300	下水道施設の建設に対する国庫補助金の予定額を計上
負 担 金		48,987	
	負 担 金	48,987	受益者負担金及び一般会計負担金等の予定額を計上

### 支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出		1,349,645	
建 設 改 良 費		683,104	
	建 設 総 係 費	84,666	下水道建設事業に要する事務費を計上
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	131,012	公共下水道の建設に要する経費を計上
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	362,000	特定環境保全公共下水道の建設に要する経費を計上
	流 域 下 水 道 事 業 費	105,426	流域下水道事業建設負担金を計上
償 還 金		665,541	
	企 業 債 償 還 金	665,541	企業債元金の償還金を計上
予 備 費		1,000	
	予 備 費	1,000	

# 令和3年度 富士見市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	120,057
減価償却費	817,043
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,286
賞与引当金の増減額(△は減少)	182
長期前受金戻入	△ 339,307
受取利息及び受取配当金	△ 182
支払利息	110,686
未収金の増減額(△は増加)	△ 42,353
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,377
小計	<u>656,035</u>
利息及び配当金の受取額	182
利息の支払額	<u>△ 110,686</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	545,531

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,012,196
無形固定資産の取得による支出	△ 96,970
国庫補助金による収入	159,955
工事負担金等による収入	23,970
一般会計からの繰入金による収入	21,915
未払金の増減額(△は減少)	△ 31,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 934,894</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	833,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 665,541</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,559

資金増加額(または減少額)	△ 221,804
資金期首残高	<u>717,246</u>
資金期末残高	495,442

# 令和3年度給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	10	12 (4)	3,131	50,818	39,827	93,776	17,722	111,498
前年度	10	11 (4)	3,124	49,584	39,602	92,310	17,277	109,587
比較	0	1 0	7	1,234	225	1,466	445	1,911

備考 ( )内は、短時間勤務職員数(外書き)。

手当、法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。また、報酬には、下水道事業審議会委員報酬120千円を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外・休日勤務手当
	本年度		2,406	5,480	672	766	13,718	10,197	1,488
前年度		2,268	5,343	1,104	611	13,553	10,135	1,488	5,100
比較		138	137	△ 432	155	165	62	0	0

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	1,234	昇給に伴う増加分		373	昇給期7月1日	
		その他の増減分		861	人事異動等による増	
職員手当等	225	制度改正に伴う増減分		△ 468	持家に係る住居手当の減 △210 期末手当率の引下げによる減 △258	月額2,500円→ 0円 年間 2.60月→2.55月
		その他の増減分		693	人事異動等による増	

## 3 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

### (1) 職員1人当たり給与

区分	事務・技術(一般行政職)	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	274,286
	平均給与月額(円)	351,127
	平均年齢(歳)	41.9
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,872
	平均給与月額(円)	338,526
	平均年齢(歳)	41.3

### (2) 初任給

(単位：千円)

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
大学卒	192,200	192,200
高校卒	158,900	158,900

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	1	9.1
	2 級	1	9.1
	3 級	5 (2)	45.5 (100.0)
	4 級	1	9.1
	5 級	2	18.1
	6 級	1	9.1
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	11 (2)	100.0 (100.0)
令和2年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	4	36.4
	3 級	4 (1)	36.4 (100.0)
	4 級	—	—
	5 級	2	18.1
	6 級	1	9.1
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	11 (1)	100.0 (100.0)

備考 ( )内は、短時間勤務職員数(外書き)。

## (級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	主事補及び技師補の職務
2 級	主事及び技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	副課長の職務
6 級	課長の職務
7 級	副部長の職務
8 級	部長の職務

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 ( )内は、再任用職員の支給率。

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考		
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	国庫 補助金								他会計 負担金	
資本的支出	建設改良費	公共下水道建設事業	令和2年度	千円 40,800	千円 29,500	千円 10,200	千円 1,100	千円 -	千円 40,800	千円 -	千円 40,800	千円 -	% 16.39		
			令和3年度	27,200	19,600	6,800	800	-	-	27,200	27,200	-	10.92		
			令和4年度	181,000	130,900	45,250	4,850	-	-	-	-	181,000	-		
			合計	249,000	180,000	62,250	6,750	-	40,800	27,200	68,000	181,000	27.31		

令和2年度 富士見市下水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	943,031		
	(2)他会計負担金	313,423		
	(3)その他の営業収益	160	1,256,614	
2	営業費用			
	(1)管渠費	474,587		
	(2)業務費	42,750		
	(3)総係費	30,849		
	(4)水洗化促進費	6		
	(5)減価償却費	796,327		
	(6)資産減耗費	1,488	1,346,007	
	営業損失			89,393
3	営業外収益			
	(1)受取利息	216		
	(2)他会計補助金	190,000		
	(3)長期前受金戻入	331,912		
	(4)雑収益	1,900	524,028	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	124,299		
	(2)雑支出	5,821	130,120	393,908
	経常利益			304,515
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	156	156	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	1	1	155
	当年度純利益			304,670
	前年度繰越利益剰余金			95,037
	その他未処分利益剰余金変動額			200,000
	当年度未処分利益剰余金			599,707

令和2年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ	土地		346,022	
ロ	建物	0		
	減価償却累計額	0	0	
ハ	構築物	40,423,510		
	減価償却累計額	△ 18,500,243	21,923,267	
ニ	機械及び装置	504,060		
	減価償却累計額	△ 66,073	437,987	
ホ	車両運搬具	2,023		
	減価償却累計額	△ 1,222	801	
ヘ	工具器具及び備品	163		
	減価償却累計額	△ 155	8	
ト	建設仮勘定		22,700	
	有形固定資産合計			22,730,785
(2)無形固定資産				
イ	施設利用権		2,164,675	
	無形固定資産合計			2,164,675
(3)投資その他の資産				
イ	投資その他の資産		5,000	
	投資合計			5,000
	固定資産合計			24,900,460
2 流 動 資 産				
(1)現 金 預 金				
				717,246
(2)未 収 金				
			237,518	
	貸倒引当金	△ 18,548	218,970	
(3)前 払 金				
				0
	流動資産合計			936,216
	資産合計			25,836,676

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

6,853,434

ロ その他企業債

10,770

企業債合計

6,864,204

固定負債合計

6,864,204

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

644,087

ロ その他企業債

21,454

企業債合計

665,541

(2) 未払金

153,101

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,749

引当金合計

8,749

流動負債合計

827,391

5 繰延収益

(1) 長期前受金

17,452,079

(2) 収益化累計額

△ 8,285,138

繰延収益合計

9,166,941

負債合計

16,858,536

資本の部

6 資本金

8,378,433

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分  
利益剰余金

599,707

利益剰余金合計

599,707

剰余金合計

599,707

資本合計

8,978,140

負債資本合計

25,836,676

令和3年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ	土地		346,022	
ロ	建物	0		
	減価償却累計額	0	0	
ハ	構築物	41,326,070		
	減価償却累計額	△ 19,196,765	22,129,305	
ニ	機械及び装置	539,514		
	減価償却累計額	△ 90,695	448,819	
ホ	車両運搬具	2,023		
	減価償却累計額	△ 1,436	587	
ヘ	工具器具及び備品	163		
	減価償却累計額	△ 155	8	
ト	建設仮勘定		146,882	
	有形固定資産合計			23,071,623
(2)無形固定資産				
イ	施設利用権		2,165,962	
	無形固定資産合計			2,165,962
(3)投資その他の資産				
イ	投資その他の資産		5,000	
	投資合計			5,000
	固定資産合計			25,242,585
2 流動資産				
(1)現金預金				
				495,442
(2)未収金				
			279,871	
	貸倒引当金	△ 20,834	259,037	
	流動資産合計			754,479
	資産合計			25,997,064

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

7,110,428

企業債合計

7,110,428

固定負債合計

7,110,428

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

576,106

ロ その他企業債

10,770

企業債合計

586,876

(2) 未 払 金

109,156

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

8,931

引当金合計

8,931

流動負債合計

704,963

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

17,707,919

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 8,624,445

繰延収益合計

9,083,474

負債合計

16,898,865

資 本 の 部

6 資 本 金

8,378,435

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫(県)補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分  
利益剰余金

719,764

利益剰余金合計

719,764

剰余金合計

719,764

資本合計

9,098,199

負債資本合計

25,997,064

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 構築物 30～50年
  - 機械及び装置 20年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具器具及び備品 20年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 施設利用権（流域下水道建設負担金） 50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって作成している。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

## III. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、10,013千円を支出することとなったため、賞与引当金7,725千円を取り崩している。

令和3年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、13,391千円を支出することとなったため、賞与引当金8,749千円を取り崩している。

### 2 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金1,568千円を取り崩している。

令和3年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金1,541千円を取り崩している。

### 3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、令和2年度2,127,206千円、令和3年度2,049,113千円である。

## IV. セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

富士見市下水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。

令和3年度予算積算資料  
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	節	予定額	備考	
下水道事業収益			1,782,654		
営業収益			1,326,639		
	下水道使用料		1,017,337		
		下水道使用料	1,017,337	見込有収水量	10,292,434m <sup>3</sup>
	他会計負担金		309,172		
		水洗化促進負担金	135	水洗化促進に係る一般会計負担金	
		臨時財政特例債支払利息負担金	759	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金	
		臨時措置分負担金	3,592	流域下水道債臨時措置分支払利息に係る一般会計負担金	
		水質規制負担金	3,355	水質検査に係る一般会計負担金	
		雨水処理負担金	240,778	雨水処理に係る一般会計等負担金等	
		汚水処理負担金	60,553	汚水処理に係る一般会計等負担金等	
	その他の営業収益		130		
		手数料	130	下水道指定工事店指定手数料等	
営業外収益			456,014		
	受取利息		182		
		預金利息	182	定期・預金利息	
	他会計補助金		110,000		
		一般会計補助金	110,000	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金	
	長期前受金戻入		339,307		
		国庫(県)補助金	92,468	償却資産に対する長期前受金収益化額	
		負担金	49,816	同上	
		受贈財産評価額	105,850	同上	
		その他長期前受金	91,173	同上	
	雑収益		1,775		
		雑収益	1,775	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等	
	補助金		4,750		
		国庫(県)補助金	4,750	下水道施設の維持管理に対する国庫補助金	
特別利益			1		
	過年度損益修正益		1		
		過年度損益修正益	1	過年度分調定増	

支 出

(単位：千円)

款	目	節	予 定 額	備 考
項				
下水道事業費用			1,633,482	
営業費用			1,511,446	
	管 渠 費		611,304	
		給 料	4,751	管渠関係職員 1人
		手 当	3,044	扶養手当 318 地域手当 508 通勤手当 51 住居手当 336 期末手当 856 勤勉手当 675 時間外勤務手当 300
		賞与引当金繰入額	859	賞与引当金 723 法定福利費引当金 136
		法 定 福 利 費	1,544	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	29	被服一式
		燃 料 費	204	別所雨水ポンプ場発電機燃料費
		光 熱 水 費	9,066	水谷東ポンプ場電気料等
		通 信 運 搬 費	1,011	水谷東ポンプ場電話料等
		委 託 料	105,365	別所雨水ポンプ場維持管理業務・水質検査 緊急修繕待機業務・ポンプ場保守点検 汚水ポンプ場清掃業務・管渠清掃 雨水幹線除草、汚水ポンプ場巡回、応急措置業務 別所雨水ポンプ場監視業務等
		賃 借 料	356	下水道管渠埋設用地賃借料
		修 繕 費	22,757	舗装・人孔修繕及びポンプ場等修繕費
		材 料 費	2,079	管渠維持に必要な材料費
		工 事 請 負 費	20,788	人孔蓋取替工事費等
		負 担 金	439,449	流域下水道維持管理負担金 428,358 砂川堀雨水幹線維持管理負担金 5,950 三芳町維持管理負担金 800 砂川堀第2雨水幹線等維持管理負担金 3,698 退職手当負担金 643
	業 務 費		50,413	
		給 料	2,929	業務関係職員 1人
		手 当	1,888	扶養手当 0 地域手当 293 通勤手当 124 住居手当 336 期末手当 467 勤勉手当 368 時間外勤務手当 300
		賞与引当金繰入額	463	賞与引当金 391 法定福利費引当金 72
		法 定 福 利 費	895	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	10	被服一式
		通 信 運 搬 費	32	公共下水道供用開始通知発送代等
		委 託 料	43,797	料金徴収事務に係る委託料等
		負 担 金	397	退職手当負担金

総 係 費		32,416	
	報 酬	120	下水道事業審議会委員報酬
	給 料	11,221	総係関係職員 3人
	手 当	6,438	扶養手当 678 地域手当 1,237 通勤手当 113 住居手当 0 期末手当 1,937 勤勉手当 1,529 時間外勤務手当 500 管理職手当 444
	賞与引当金繰入額	1,989	賞与引当金 1,672 法定福利費引当金 317
	法 定 福 利 費	3,580	市町村職員共済組合負担金
	旅 費	4	職員出張旅費
	被 服 費	19	被服一式
	備 消 品 費	951	維持管理備品及び事務用備消耗品費
	燃 料 費	149	庁用車燃料費
	通 信 運 搬 費	5	事務連絡用切手代
	食 糧 費	5	下水道事業審議会委員お茶代
	委 託 料	1,337	公営企業会計システム保守料等
	修 繕 費	385	車両点検代及び部品代等
	購 読 料	76	下水道経理関係等購読料
	保 険 料	211	自動車任意保険料等 42 下水道施設に係る賠償責任保険料 169
	公 課 費	9	自動車重量税
	広 告 宣 伝 費	88	マンホールカード発行費
	交 際 費	20	下水道事業管理者交際費
	手 数 料	15	組戻手数料
	雑 費	10	有料道路使用料
	研 修 費	16	職員研修参加費
	負 担 金	1,941	退職手当負担金 1,517 日本下水道協会等負担金 424
	貸倒引当金繰入額	3,827	下水道使用料分 3,663 受益者負担金分 164
水洗化促進費		270	
	水洗化利子補給金	20	水洗化利子補給金
	生活保護世帯補助金	250	生活保護世帯水洗化補助金
減価償却費		817,043	
	有形固定資産減価償却費	721,358	構築物等減価償却費を計上
	無形固定資産減価償却費	95,685	施設利用権減価償却費を計上
営業外費用		120,986	
	支払利息	110,686	
	企業債利息	109,864	公共下水道債利子(汚水分) 48,247 " (雨水分) 20,148 流域下水道債利子 15,745 特環下水道債利子 25,289 資本費平準化債利子 435
	一時借入金利息	822	一時借入金利子
雑 支 出		300	

		雑 支 出	300	過誤納に伴う還付金等(過年度分)
	消費 税 及 び 地 方 消 費 税		10,000	
		消費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税見込額
特 別 損 失			550	
	過年度損益修正損		550	
		過年度損益修正損	550	過年度分の下水道使用料の更正
予 備 費			500	
	予 備 費		500	
		予 備 費	500	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考		
資 本 的 収 入			596,487			
	企 業 債			514,200		
		企 業 債		514,200		
			公 共 下 水 道 債	89,400	補助事業 単独事業	27,100 62,300
			特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	319,500	補助事業 単独事業	67,900 251,600
			流 域 下 水 道 債	105,300	補助事業 単独事業	65,000 40,300
			国庫(県)補助金		33,300	
	国庫(県)補助金	国庫(県)補助金		33,300		
		公 共 下 水 道 費 国 庫 補 助 金	9,050	公共下水道事業に係る補助金		
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 費 国 庫 補 助 金	24,250	特定環境保全公共下水道事業に係る補助金		
		負 担 金		48,987		
	負 担 金	負 担 金		48,987		
		受 益 者 負 担 金	22,760	受益者負担金		
		他 会 計 負 担 金	26,227	公共下水道事業に伴う一般会計負担金等		

### 支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考			
資 本 的 支 出			1,349,645				
	建 設 改 良 費	建 設 総 係 費		84,666			
		給 料 手 当	給 料	31,917	建設関係職員 8人		
			手 当	手 当	20,942	扶養手当 1,410 通勤手当 478 期末手当 6,152 時間外勤務手当 4,000	地域手当 3,442 住居手当 0 勤勉手当 4,416 管理職手当 1,044
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,620	賞与引当金 4,729 法定福利費引当金 891	
				法 定 福 利 費	10,287	市町村職員共済組合負担金 10,254 会計年度任用職員社会保険料 33	
				報 償 費	3,855	受益者負担金一括納付報奨金	
				報 酬	3,011	会計年度任用職員 3人	
				旅 費	78	職員出張旅費及び会計年度任用職員費用弁償	
				被 服 費	148	被服一式	
				備 消 品 費	256	建設に必要な事務用備消耗品費	
				燃 料 費	112	庁用車燃料費	

		印刷製本費	163	公共下水道計画図印刷代
		通信運搬費	118	受益者負担金徴収に関する郵送代
		委託料	1,328	受益者負担金、土木積算システム保守料等
		修繕費	275	車両点検代及び部品代等
		購読料	65	積算基準及び標準歩掛等購読料
		保険料	21	自動車損害賠償責任保険料等
		手数料	63	土木積算データ使用料等
		負担金	6,407	退職手当負担金等
	公共下水道 建設事業費		131,012	
		委託料	74,800	管渠更生実施設計業務委託料 別所雨水ポンプ場更新工事委託料 耐水化計画策定業務委託料等
		賃借料	412	仮設道路用地等借上料
		補償金	20,000	公共下水道工事に伴う地下埋設物等移設 補償金(上水道・ガス・電話・電気・家屋等)
		工事請負費	35,800	柳瀬第9汚水管渠築造工事費 砂川堀第2雨水幹線付帯工事費 公共下水道管渠築造工事費(鶴瀬駅西口) 舗装本復旧工事費 私道対策事業費等
	特定環境保全 公共下水道 建設事業費		362,000	
		委託料	23,000	実施設計業務委託料
		賃借料	66	仮設道路用地等借上料
		補償金	30,000	特定環境保全公共下水道工事に伴う地下埋設物 等移設補償金(上水道・電話・電気等)
		工事請負費	307,806	新河岸第14汚水管渠築造工事費 新河岸第16-1-1汚水管渠築造工事費 舗装本復旧工事費等
		負担金	1,128	公の施設の利用に伴う負担金(志木市)
	流域下水道 事業費		105,426	
		負担金	105,426	荒川右岸流域下水道事業建設負担金
償還金			665,541	
	企業債償還金		665,541	
		公共下水道 償還金	420,069	公共下水道償還金の償還金
		流域下水道 償還金	84,901	流域下水道償還金の償還金
		特定環境保全 公共下水道 償還金	139,117	特定環境保全公共下水道償還金の償還金
		資本費平準化 償還金	21,454	資本費平準化償還金の償還金
予備費			1,000	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	